

エル・プラス 2009-05

単位型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

償還 交付運用報告書

第28期（償還日2023年2月7日）

作成対象期間（2022年8月9日～2023年2月7日）

第28期末（2023年2月7日）	
償還 価 額	8,715円61銭
純 資 産 総 額	87百万円
第28期	
騰 落 率	△3.3%
分配金（税込み）合計	一円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「エル・プラス 2009-05」は、2023年2月7日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、「Lプラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の公社債ならびに債券先物取引および外国為替予約取引に係る権利に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

<923737>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

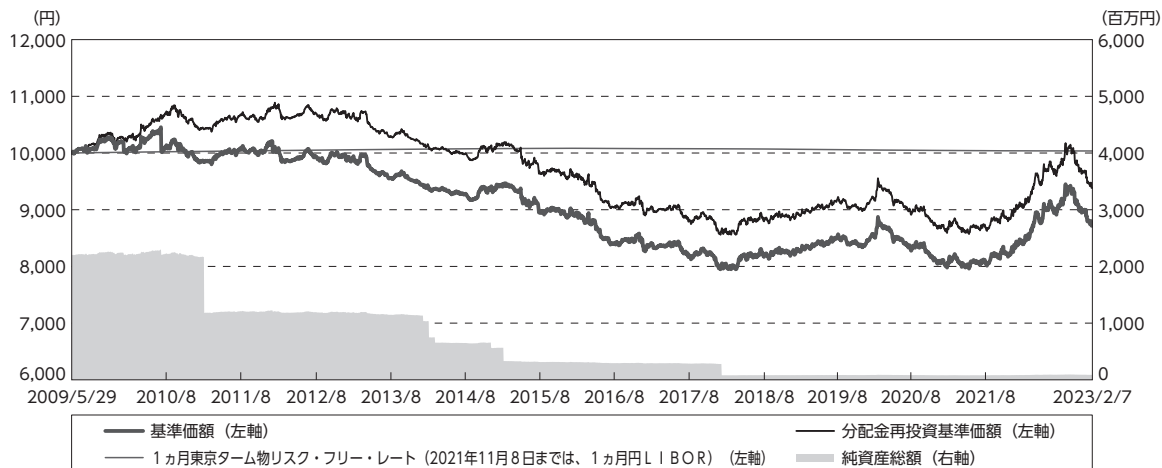
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2009年5月29日～2023年2月7日)



設 定 日：10,000円

期 末 (償 還 日)：8,715円61銭 (既払分配金 (税込み)：750円)

騰 落 率：△6.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート (2021年11月8日までは、1ヵ月円L I B O R) は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート (2021年11月8日までは、1ヵ月円L I B O R) は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「Lプラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の公社債ならびに債券先物取引および外国為替予約取引に係る権利に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・インフレの長期的な鈍化が米国国債の買い建てポジションの利益をけん引したこと。
- ・オーストラリアドルの買い建てポジションが、コモディティに関連する成長やキャリーによって利益を得たこと。
- ・低インフレや様々な危機、成長鈍化がドイツ国債の買い建てポジションの利益をけん引したこと。

<値下がり要因>

- ・低インフレによりスイスフランの売り建てポジションで損失が生じたこと。
- ・原油価格のボラティリティ（変動性）が高まりカナダドルの売り建て・買い建てポジションで損失が生じたこと。
- ・低インフレの継続や緩和的な金融政策により日本国債の売り建てポジションで損失が生じたこと。

1口当たりの費用明細

(2022年8月9日～2023年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	89	0.978	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(63)	(0.690)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(24)	(0.263)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(2)	(0.025)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	4	0.041	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0.033)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	93	1.022	
期中の平均基準価額は、9,099円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

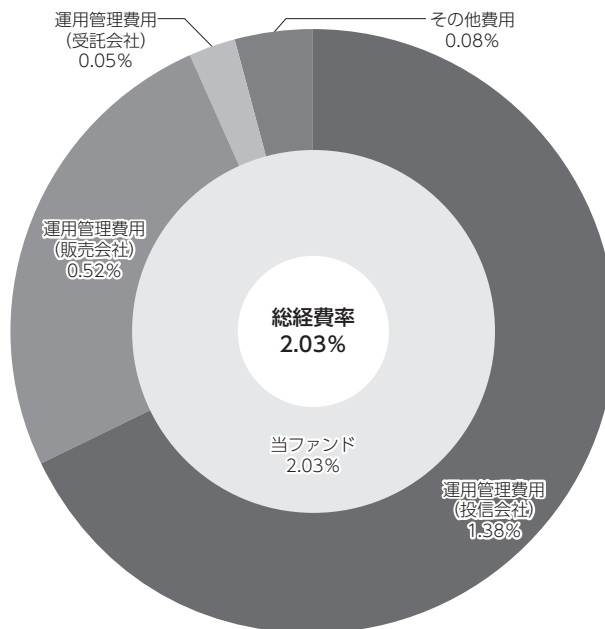
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年2月7日～2023年2月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 分配金再投資基準価額および1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート(2021年11月8日までは、1ヵ月円LIBOR)は、2018年2月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年2月7日 決算日	2019年2月7日 決算日	2020年2月7日 決算日	2021年2月8日 決算日	2022年2月7日 決算日	2023年2月7日 償還日
基準価額 (円)	7,993	8,269	8,471	8,075	8,428	8,715.61
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.5	2.4	△ 4.7	4.4	3.4
1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート(2021年11月8日までは、1ヵ月円LIBOR) 騰落率 (%)	—	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	279	82	84	80	84	87

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート(2021年11月8日までは、1ヵ月円LIBOR)は当ファンドのベンチマークです。

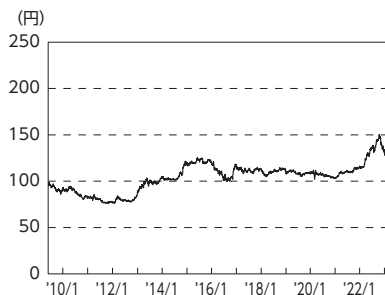
投資環境

(2009年5月29日～2023年2月7日)

(為替市況)

信託期間中における投資先各国の通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／カナダドルの推移



円／オーストラリアドルの推移



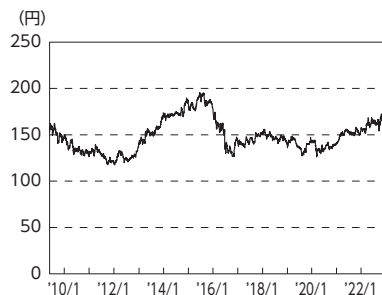
円／ニュージーランドドルの推移



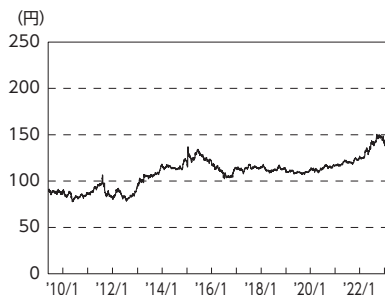
円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



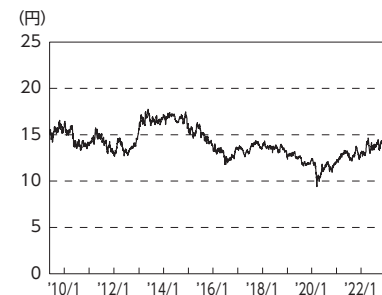
円／スイスフランの推移



円／スウェーデンクローナの推移



円／ノルウェークローネの推移



(債券市況)

信託期間の序盤は世界金融危機の直後であったため、多くの住宅ローンの返済不履行や社債のデフォルト（債務不履行）などによる信用状況や消費者の景況感の悪化から大きな影響を受けました。信用環境や景況感を改善させるために、先進国の各中央銀行は協調して金融緩和に乗り出しました。金利をゼロまたはマイナス領域に引き下げるだけでは経済を刺激するには不十分であったことから、主要中央銀行は債券やその他の資産を購入するために通貨供給量を増やし、前例のない量的緩和政策を導入しました。極めて緩和的な金融政策を受けて、投資家は資金を調達しやすくなりリスク資産に投資するなか、株式および債券市場は上昇しました。景況感の低迷が長期化するとともに、それまでの投資が大幅に過剰となっていたことから、経済成長やインフレは過去の景気循環と比較して相対的に低調となりました。マクロ面のボラティリティの低下が、金利のボラティリティ低下につながり、大半の国で政策金利や長期債利回りが極めて低水準の状態が続きました。

信託期間の後半は、先進諸国の経済成長が標準的な水準へと回復し始め、一部の中央銀行は利上げに着手しました。リスク資産は2度にわたる大幅な下落局面を迎え、1度目は米国のトランプ大統領(当時)の課した関税、2度目は新型コロナウイルスのパンデミック(世界的な大流行)がその要因となりました。新型コロナウイルスのパンデミックに関連するロックダウン(都市封鎖)や規制を受けて、米国は期間中に景気後退に陥りました。しかし、世界各国の政府や中央銀行による財政出動や金融緩和の両方によって、世界の経済や資産市場はほどなくして持ち直しました。信託期間の終盤は、景気刺激策などによる需要の積み上げ効果やパンデミックに関連する供給の制約によって高インフレ環境が生まれ、インフレの加速を受けて、世界各国の中央銀行は金融政策を大幅に引き締めました。

当ファンドのポートフォリオ

(2009年5月29日～2023年2月7日)

(当ファンド)

当ファンドは、「Lプラス・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2009年5月29日の設定以来、約13年8ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2023年2月7日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

(Lプラス・マザーファンド)

信託期間中の当ファンドは一貫して、計量モデルのアウトプット結果に従い、先進国の通貨や国債の買い建てポジションと売り建てポジションを組み合わせた分散効果の高いポートフォリオを構築してきました。当ファンドのモデルは、各資産のリターンやリスクの予測に様々なファクターを用い、足元の市場で最も優勢なドライバーに応じてその時々でファクターへの感応度を調整してきました。信託期間全体において、債券および為替市場の予測に最も貢献したのは、将来のリターンを各保有資産のリターンと関連付けるキャリア・ファクターでした。これは、為替では各国間の金利差に基づくものであり、債券では長短金利差に関連するものでした。世界金融危機後に、G10諸国の金利が収束しイールドカーブ(利回り曲線)がフラット化したことから、キャリア・ファクターがそれまでに比べて効果をもたらさなくなったため、当ファンドのモデルは金融政策のモメンタムを計測するファクター、相対的な経済活動に関するファクター、レラティブ・バリューを示すファクター、平均回帰やトレンド・フォローなどのテクニカル・ファクターといった、その他のファクターへの感応度を高めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2009年5月29日～2023年2月7日)

信託期間中における基準価額は、6.2%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート（2021年11月8日までは、1ヵ月円LIBOR）」の上昇率0.4%を概ね6.5%下回りました。

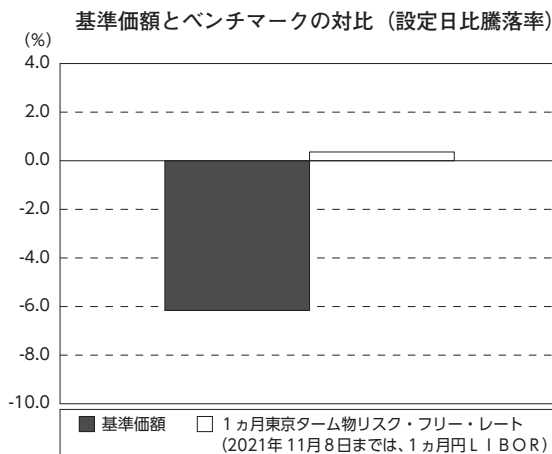
ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・インフレの長期的な鈍化が米国国債の買い建てポジションの利益をけん引したこと。
- ・オーストラリアドルの買い建てポジションが、コモディティに関連する成長やキャリアによって利益を得たこと。
- ・低インフレや様々な危機、成長鈍化がドイツ国債の買い建てポジションの利益をけん引したこと。

<値下がり要因>

- ・低インフレによりスイスフランの売り建てポジションで損失が生じたこと。
- ・原油価格のボラティリティが高まりカナダドルの売り建て・買い建てポジションで損失が生じたこと。
- ・低インフレの継続や緩和的な金融政策により日本国債の売り建てポジションで損失が生じたこと。



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) 1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート（2021年11月8日までは、1ヵ月円LIBOR）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

(2009年5月29日～2023年2月7日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1口当たりの累計は750円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

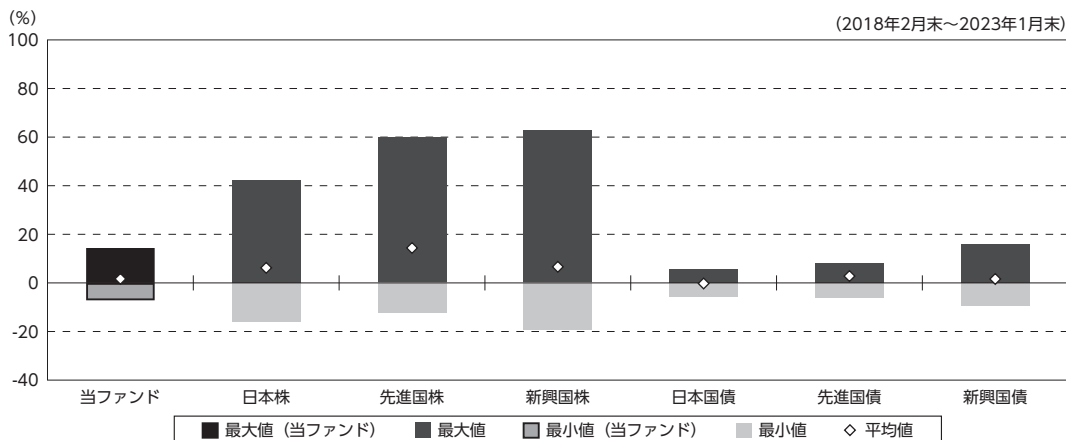
2022年8月9日から2023年2月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2009年5月29日から2023年2月7日までです。 （クローズド期間は、原則全期間です。）	
運用方針	主として「Lプラス・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	エル・プラス 2009-05	「Lプラス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Lプラス・マザーファンド	わが国および米国の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、主として、「Lプラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の公社債および日本を含む先進各国の債券先物取引に係る権利に投資を行なうとともに、先進各国通貨の外国為替予約取引などを積極的に行ない、1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レートを上回る投資成果をめざします。外貨建債券への投資にあたっては、原則として、為替はフルヘッジするものとします。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

〔参考情報〕

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△7.2	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	1.7	6.2	14.4	6.6	△0.2	2.8	1.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年2月から2023年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年2月7日現在)

2023年2月7日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第28期末 (償還日)
	2023年2月7日
純 資 産 総 額	87,156,059円
受 益 権 総 口 数	10,000口
1 口 当 たり 償 還 価 額	8,715円61銭

(注) 期中における解約元本額は0円です。

エル・プラス 2009-05

【貸借対照表】

(単位：円)

	第27期 2022年8月8日現在	第28期 2023年2月7日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,173,902	88,046,759
親投資信託受益証券	89,832,580	—
流動資産合計	91,006,482	88,046,759
資産合計	91,006,482	88,046,759
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	21,848	22,789
未払委託者報酬	830,254	865,928
未払利息	—	47
その他未払費用	1,858	1,936
流動負債合計	853,960	890,700
負債合計	853,960	890,700
純資産の部		
元本等		
元本	100,000,000	100,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△9,847,478	△12,843,941
元本等合計	90,152,522	87,156,059
純資産合計	90,152,522	87,156,059
負債純資産合計	91,006,482	88,046,759

【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第27期		第28期	
	自	2022年2月8日 至 2022年8月8日	自	2022年8月9日 至 2023年2月7日
営業収益				
有価証券売買等損益		6,730,113		△2,105,691
営業収益合計		6,730,113		△2,105,691
営業費用				
支払利息		4		119
受託者報酬		21,848		22,789
委託者報酬		830,254		865,928
その他費用		1,858		1,936
営業費用合計		853,964		890,772
営業利益又は営業損失 (△)		5,876,149		△2,996,463
経常利益又は経常損失 (△)		5,876,149		△2,996,463
当期純利益又は当期純損失 (△)		5,876,149		△2,996,463
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		—		—
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		△15,723,627		△9,847,478
剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
分配金		—		—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△9,847,478		△12,843,941